



発行 日本共産党
日部市委員
日部市中央
7-10-9

職員を増やし残業の縮減を

全国特例市平均より300人も少ない

2018年11月に生活支援

課で残業手当未払いが発覚し、全庁的な調査が行われました。

その結果、12月議会と3月議会で、過去2年間分7085万円の補正予算が計上され、該当職員292人に支給されます。残業が異常に多い根本的な原因は、職員数が極端に

少ないことです。

左表は、施行時特例市36団体との比較です。市は、平均より300人も少ないことがわかります。また、市の職員数は、県内40市の人口1万人あたりの職員数では最も少なく、全国の791市でも12番目に少ない状況です。

特例市36市との職員数の比較

市職員定員管理計画から
(平成28年4月1日現在)

<一般行政>

部門	春日部市 職員数	特例市 平均	差
議会	11人	13人	▲ 2人
総務	236人	291人	▲ 55人
税務	89人	83人	▲ 6人
民生	229人	351人	▲122人
衛生	90人	163人	▲ 73人
労働	4人	3人	▲ 1人
農林	19人	36人	▲ 17人
商工	12人	29人	▲ 17人
土木	139人	166人	▲ 27人
小計	829人	1135人	▲306人

<特別行政>

教育	173人	229人	▲ 56人
消防	279人	216人	▲ 63人
合計	1281人	1580人	▲299人

保育所待機児童数

2019年2月1日 2020年2月1日

0歳児	100人	89人
1歳児	47人	6人
2歳児	13人	2人
3歳児	6人	1人
4歳児	1人	1人
5歳児	0人	0人
計	167人	99人

保育所の待機児童

2月1日現在99人

市は「待機児童ゼロ」をめざしています。2月1日現在の保育所待機児童数は99人で、年々減少しています。

日本共産党は、これまで「年間を通じて低年齢児を受け入れる保育所の定数増と公立保育所の増設が急務。」と

強く主張してきました。

来年4月には、八木崎に複合型子育て支援施設（保育所定員120名、発達支援センター定員60名）がオープンします。待機児童ゼロに向かつて大きく前進します。

新型コロナウイルス

対策で一般質問なし

3月2日(月)、一般質問発言通告者全員が一般質問を取り下げました。その後、議会運営委員会が開催され、新型コロナウイルスの感染予防と職員が市民への対応を十分に行う必要があるため、一般質問は実施しないことになりました。

松本ひろかず議員は、「一般質問は実施しないことになったが、市の対策や対応について、議会としても状況を把握し、必要な取り組みをすることが重要。早急に全員協議会を開催し意思統一をすることが大切」と主張しました。19日(木)に討論・採決を行い、閉会する予定です。

高すぎる国保税引き下げを

2020年度国保特別会計予算質疑

2日、3月定例会議案質疑が行われ、今尾やすのり議員は、2020年度国民健康保険特別会計予算について質疑を行いました。

**一般会計繰入額
3億7千万円減**

2020年度国保税は前年比2億2212万3千円の減少です。(賦課限度額は引き上げの予定。左表) 減少の理由は、国保加入

*2020は可決後	賦課限度額
2006年度	61万円
2015年度	81万円
2016年度	85万円
2017年度	89万円
2018年度	89万円
2019年度	93万円
(2020年度)	(96万円)

者の減少(後期高齢者医療保険と社会保険への移行者増)です。

加入者数は5万3125人、平均保険料率は一人当たり8万9286円、一世帯当たり13万5966円の見込みです。

被保険者の減少により、出産育児一時金も減少し予算額で1億円を切りました。国保広域化による、県への納付金も、前年比約3億2千万円の減で、一人当たりの医療費給付は増えているものの、加入者の減少で減額となります。

こうした中、一般会計からの繰入金も3億7千万円減額となり、広域化してからの連続の繰入額減少となつ

保険税の計算方法(子どもの均等割額は太字計44,100円)

	医療保険分	賦課限度額(61万円)
所得割額	前年の所得から基礎控除額33万円を控除した額×6.8%	
均等割額	加入者1人につき 年31,900円	
	後期高齢者支援金分	賦課限度額19万円
所得割額	前年の所得から基礎控除額33万円を控除した額×2.05%	
均等割額	加入者1人につき 年12,200円	
	介護保険分	賦課限度額16万円
所得割額	前年の所得から基礎控除額33万円を控除した額×1.5%	
均等割額	加入者1人につき 年11,700円	

子どもの均等割り 減免を

ています。

今尾議員は、「国保は構造的問題として所得が少ない人に非常に重い保険税がかけられており、全国知事会、全国市長会も認めてい

るからこそ国に対して陳情などを行っています。一般会計からの繰入を減らさず、子どもの均等割の減免や、高すぎる国保税引き下げの検討をすべきです」と求めました。

健康保険部長は「本来国の責任において国保財政の構築を行なうべき」と答えました。

人間ドック補助で 医療費抑制を

また、同部長は人間ドックへの補助について、「特定健診・がん検診などで他の人間ドックと同等の検査基準が確保されている」と、補助導入を否定しました。現在、県内40市中36市が実施しています。

医療費抑制のためにも、特定健診と合わせて人間ドック補助もおこなうべきです。

市立医療センターTel735-1261 全国共通ダイヤル(大人と子どもの電話相談・医療機関案内)#7119

3/ 8(日) 春日部中央総合病院(内科系) 緑町5-9-4 ☎736-1221

あゆみクリニック(小児科系) 大枝400-4 ☎731-3283 分娩館医院(外科系) 備後西5-4-28 ☎739-3883

3/15(日) 田村クリニック(小児科系) 西金野井291-163 ☎745-1622

東都春日部病院(内科系・外科系) 大畑652-7 ☎739-2000